

四半期報告書

(第155期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

東リ株式会社

E 0 0 9 9 5

第155期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	東り株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期連結 累計期間	第155期 第2四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	42,205	41,734	91,291
経常利益 (百万円)	1,249	459	3,681
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	829	223	2,479
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,005	△12	2,956
純資産額 (百万円)	34,072	35,386	35,894
総資産額 (百万円)	73,928	73,218	77,703
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.45	3.62	40.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	48.1	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,959	2,513	2,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△792	△962	△2,690
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△827	△838	△1,231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,795	9,916	9,176

回次	第154期 第2四半期連結 会計期間	第155期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.93	3.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,433百万円減少し、44,193百万円となりました。これは主に、季節変動に伴い売上債権が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、29,025百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,484百万円減少し、73,218百万円となりました。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,322百万円減少し、25,297百万円となりました。これは主に、季節変動に伴い仕入債務が減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、12,533百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,977百万円減少し、37,831百万円となりました。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し、35,386百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

② 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の深刻化や金融資本市場の変動などの懸念材料も多く、先行きの不透明感が増しております。当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、都市部を中心とした大型再開発プロジェクトの本格化など活況が期待されますが、新設住宅着工の減少傾向が続くなど、内装材需要の総量に力強さは見られませんでした。また、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料価格の値上がりや、人手不足に起因する物流コストの上昇などが影響し、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは本年4月より中期経営計画『SHINKA-100』フェーズⅡ(2018～2020年度)をスタートし、3つの「SHINKA」(進化・深化・真価)をベースとした重点戦略に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間において、本格的な品揃えとしては国産初となる高意匠単層ビニル床シート「ヒトエ グランザ・ファイン」を開発・発売するなど、より一層の技術力と商品力の更なるレベルアップを図りました。また、主要原材料価格並びに物流コストの上昇に対して、本年6月より販売価格の改定を実施しております。当第2四半期連結累計期間における利益改善効果は限定的なものに留まっておりますが、引き続き市場浸透に努め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

これらの結果、売上高は41,734百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は301百万円(前年同期比73.1%減)、経常利益は459百万円(前年同期比63.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は223百万円(前年同期比73.1%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、第1四半期に発売した「フロアリューム プレーンNW・マーブルNW」や「ヒトエ」を中心に積極的な販促活動を展開し、各方面より高い評価を頂いております。しかしながら、塩ビ床材の主力市場である医療・福祉施設市場や店舗市場向けの需要は伸び悩み、塩ビ床材全体では前年同期を下回りました。

カーペットでは、オフィス市場における新築・リニューアル需要の高まりを受け、タイルカーペットが堅調に推移しました。中でも昨年秋に発売した「GA-100T」は、汎用品を超えた高い意匠性が評価されて順調に売上を伸ばしており、主力商品「GA-100シリーズ」全体の販売を牽引しております。

壁装材及びカーテンでは、非住宅分野において「パワー1000」が引き続き好調を維持しましたが、汎用グレードの「VS」やカーテンなどの住宅分野向け商品が低調となり、全体では前年同期を下回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は25,029百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は432百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、カーテンレールやブラインドをはじめとする窓回り商品の販売が伸び悩みました。一方、中国市場における販売を担う東璃（上海）貿易有限公司は順調に売上を伸ばしております。

工事事業では、グループ施工力を活かした営業強化を図り、昨年度に引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は27,430百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は167百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ740百万円増加し、9,916百万円（前第2四半期連結累計期間10,795百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,513百万円の収入（前年同期1,959百万円の収入）となりました。売上債権の減少額の増加等により、前年同期に比べ収入が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、962百万円の支出（前年同期792百万円の支出）となりました。無形固定資産の取得による支出が減少したものの、その他の投資が収入から支出に転じたこと等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、838百万円の支出（前年同期827百万円の支出）となりました。その他の支出が増加したこと等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、295百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,829,249	66,829,249	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	66,829	—	6,855	—	1,789

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,641	5.90
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,544	4.12
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	2,532	4.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.88
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,775	2.88
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25番10号	1,730	2.80
東親会持株会	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	1,605	2.60
帝人フロンティア株式会社	大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,489	2.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.41
計	—	21,361	34.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,544千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,775千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,140,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,623,700	616,237	—
単元未満株式	普通株式 65,249	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	616,237	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権の数70個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が77株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東リ株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,140,300	—	5,140,300	7.69
計	—	5,140,300	—	5,140,300	7.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,253	9,989
受取手形及び売掛金	※2 28,054	※2 22,057
商品及び製品	7,629	8,406
仕掛品	1,312	1,216
原材料及び貯蔵品	1,538	1,813
その他	903	765
貸倒引当金	△65	△55
流動資産合計	48,626	44,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,043	5,914
機械装置及び運搬具（純額）	2,618	2,725
工具、器具及び備品（純額）	326	292
土地	9,088	9,088
建設仮勘定	621	904
その他（純額）	74	62
有形固定資産合計	18,771	18,989
無形固定資産		
ソフトウェア	178	143
その他	1,315	1,366
無形固定資産合計	1,494	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	6,121	5,748
繰延税金資産	678	765
その他	2,103	2,115
貸倒引当金	△93	△103
投資その他の資産合計	8,810	8,525
固定資産合計	29,076	29,025
資産合計	77,703	73,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 23,748	※2 20,735
短期借入金	1,020	420
未払法人税等	582	200
未払費用	1,671	1,395
賞与引当金	783	755
その他	※2 1,813	※2 1,790
流動負債合計	29,619	25,297
固定負債		
長期借入金	5,705	6,205
環境対策引当金	27	27
退職給付に係る負債	4,028	3,996
その他	2,427	2,304
固定負債合計	12,188	12,533
負債合計	41,808	37,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	21,247	20,976
自己株式	△1,122	△1,122
株主資本合計	33,406	33,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330	2,060
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整累計額	△35	△7
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,050
非支配株主持分	190	199
純資産合計	35,894	35,386
負債純資産合計	77,703	73,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,205	41,734
売上原価	30,131	30,316
売上総利益	12,073	11,418
販売費及び一般管理費	※1 10,950	※1 11,116
営業利益	1,123	301
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	85	76
仕入割引	40	40
保険配当金	47	46
その他	71	99
営業外収益合計	246	265
営業外費用		
支払利息	42	38
売上割引	67	61
その他	10	6
営業外費用合計	120	107
経常利益	1,249	459
特別損失		
固定資産除却損	21	60
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	21	66
税金等調整前四半期純利益	1,227	393
法人税、住民税及び事業税	430	138
法人税等調整額	△9	21
法人税等合計	421	160
四半期純利益	806	233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	829	223

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	806	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△271
為替換算調整勘定	△0	△2
退職給付に係る調整額	61	27
その他の包括利益合計	199	△246
四半期包括利益	1,005	△12
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	△22
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,227	393
減価償却費	646	749
固定資産除却損	21	60
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	△31
受取利息及び受取配当金	△87	△79
支払利息	42	38
売上債権の増減額(△は増加)	4,257	5,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,238	△958
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,611	△3,005
その他	△461	△184
小計	2,748	2,971
利息及び配当金の受取額	87	79
利息の支払額	△43	△38
法人税等の支払額	△833	△498
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△759	△768
無形固定資産の取得による支出	△129	△19
投資有価証券の取得による支出	△3	△22
貸付けによる支出	△15	△3
貸付金の回収による収入	7	9
その他	107	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	700
長期借入金の返済による支出	△1,400	△800
配当金の支払額	△493	△493
その他	△233	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827	△838
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341	740
現金及び現金同等物の期首残高	10,353	9,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,795	※1 9,916

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う偶発債務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
200百万円	195百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	965百万円	800百万円
支払手形	546	549
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	1	12

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃及び荷造費	2,564百万円	2,608百万円
貸倒引当金繰入額	△75	0
給料及び賞与	2,918	2,996
賞与引当金繰入額	572	565
退職給付費用	270	225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	10,855百万円	9,989百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60	△73
現金及び現金同等物	10,795	9,916

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	493	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	123	2.00	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	493	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	123	2.00	平成30年9月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,109	27,096	42,205	—	42,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,537	163	10,701	△10,701	—
計	25,646	27,260	52,906	△10,701	42,205
セグメント利益	1,204	200	1,404	△154	1,249

(注)1 セグメント利益の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,480	27,253	41,734	—	41,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,548	176	10,724	△10,724	—
計	25,029	27,430	52,459	△10,724	41,734
セグメント利益	432	167	600	△140	459

(注)1 セグメント利益の調整額△140百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円45銭	3円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	829	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	829	223
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,690	61,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・123百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成30年11月28日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。